

2025年12月の世界株式は、米国の利下げ期待などを支えに、月初から概ね堅調に推移しました。中旬には、企業によるAI関連投資について、過剰投資の可能性や収益化の遅れなどが懸念され、ハイテク株を中心に反落しました。しかし、その後はハイテク株に見直し買いが入ったほか、景気敏感株なども買われ、米国や欧州の主要株価指数が最高値を更新するなど、月末にかけて概ね堅調な推移となりました。

日銀の金融政策決定会合や円相場の動向に注目

22日からは、日銀の金融政策決定会合が開かれます。前回12月の会合では、政策金利を0.25ポイント引き上げ、0.75%程度とすることが決定されました。植田総裁は今後も利上げ路線を継続する姿勢を示しているものの、市場では、当面は様子見が続く、次回の利上げ実施は2026年半ば以降になるとの見方が拡がりつつあり、1月の会合でどのような見通しが示されるか注目されます。なお、為替市場で円安傾向が続く中、今後さらに円売りの動きが強まった場合、早期に利上げを行なうべきとの声が高まる可能性もあり、為替の動向に注意が必要です。

米金融政策を巡ってはFRB人事にも注目

27日からは、米国でFOMC(連邦公開市場委員会)が開催されます。前回12月の会合では、3会合連続となる

利下げが決定されたものの、今後の政策調整の程度やタイミングについては慎重に検討するとして、利下げを一旦停止する可能性が示唆されました。こうしたことなどもあり、足元の市場では、1月の会合で政策金利が据え置かれるとの見方が優勢となっています。

ただし、米国の金融政策を巡っては、FRB(連邦準備制度理事会)の人事に関する動向も注目されており、パウエル議長が2026年5月に議長としての任期満了を迎えることに関連し、トランプ大統領が月内にも次期議長を指名すると見られています。トランプ大統領と同様、金融緩和に前向きな人物が指名された場合、長期金利の低下や株高につながる可能性がある一方、指名に至った大きな要因がトランプ大統領への忠誠心とみなされる場合には、FRBの独立性に対する懸念が高まり、市場が不安定化する可能性も考えられます。

日米企業の2025年10-12月期決算発表が本格化

月の後半以降、日米企業の2025年10-12月期決算発表が本格化します。足元の株式市場では、AI関連銘柄の急速な株価上昇に伴う過熱感が意識されるなど、いわゆるAIバブルへの警戒感がくすぶっています。このような状況下、近年の米国市場の成長をけん引してきたハイテク関連大手の足元の業績や、今後の設備投資に対するスタンスなどに注目が集まります。

1月の注目される金融政策および政治・経済イベント

1月	予定	
1日(木)	■ ブルガリア、法定通貨としてユーロを導入(21カ国目のユーロ導入国に)	
5日(月)	■ 米国、12月のISM製造業景況指数	● 金融政策関連
6日(火)	■ CES 2026:世界最大規模のテクノロジー見本市(～9日、米国・ラスベガス)	■ 政治・経済関連
7日(水)	■ 米国、12月のISM非製造業景況指数	
9日(金)	■ 米国、12月の雇用統計	
13日(火)	■ 米国、12月の消費者物価指数	
15日(木)	■ 米国、12月の小売売上高	
19日(月)	■ 世界経済フォーラム年次総会(～23日、スイス・ダボス)	
22日(木)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～23日)	
23日(金)	■ 日本、12月の全国消費者物価指数	
27日(火)	● 米国、FOMC(～28日)	
29日(木)	■ 米国、12月のPCE(個人消費支出)物価指数	
30日(金)	■ ユーロ圏、2025年10-12月期GDP(速報値)、■ 米国、連邦政府のつなぎ予算の期限(一部の項目は除く)	
月中	● 米国、FRBの次期議長を指名見込み、■ IMF(国際通貨基金)、世界経済見通しを発表	

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。

●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。